

ドイツ・シュレーダー連立政権は「第2のチャンス」を生かせるか？

坪郷 實

早稲田大学社会科学部教授

1 シュレーダー政権再選の意義

ここ数年、イギリス労働党のブレア政権が再選されたのを除けば、ヨーロッパにおいて社会民主党主導政権が選挙で敗北し、中道右派政権への政権交代がつづいていた。イタリア、オーストリア、ポルトガル、オランダ、フランスなどでの敗北である。選挙の結果においては、極右ないし右翼政党の伸張がみられ、オーストリアやイタリアのように、政権参加もみられることも気になる動向である。これに対して、今年の9月は、15日のスウェーデン、22日のドイツとつづいて、社会民主党主導政権の再選が果たされた。ヨーロッパ全体を見渡してみると、1998年6月に社民主導政権ないし社民参加の政権が、ヨーロッパ連合15カ国のうち13カ国であったのが、現在6カ国に大きく後退している。

このように、ヨーロッパにおいて中道左派政権から中道右派政権への転換の傾向がみられる。

つぼごう みる

1948年生。大阪市立大学大学院法学研究科後期博士課程単位修得退学。北九州大学講師、助教授、教授を経て、94年早稲田大学教授。著書に『新しい社会運動と緑の党』『統一ドイツのゆくえ』、共著に『2025年日本の構想』他。

このなかでドイツの選挙の結果は、どのように評価できるのであろうか。ヨーロッパにおける中道左派政権の退潮に歯止めをかけたのであろうか。現在、社会民主主義の「第3の道」という言葉は使用されないが、「社会民主主義の現代化」の課題が達成されたわけでも、その課題がなくなったわけでもない。より広い展望のもとでの議論が必要である。

さて、9月22日に実施されたドイツ連邦議会選挙の結果は僅差であったが、赤と緑の連立政権であるシュレーダー政権が再選された。マスメディアの論評は、次のようなものである。高失業を減少させるという課題を達成する「第2のチャンス」（デア・シュピーゲル誌選挙特集号）が与えられた、あるいは、社会民主党（以下、SPD）の得票率の減少に対して、90年同盟・緑の党（以下、緑の党）の増加により政権を維持したため、「シュレーダーはどのように緑の党を制御できるのか」（フォークス誌選挙特集）というものである。

今回の選挙戦の特徴は、第1に「メディア社会における選挙」ということができる。つまり、世論調査を注視しながら有権者に関心のあるテーマ設定を行ない、政党の選挙綱領や政策をトップの政治家と一体化させるという「人格化」の手法を駆使しての選挙キャンペーンが行なわれた。この流れのなかで、ドイツでは、今回初めてアメリカ大統領選挙を参考にした「首相候補者によるテレビ討論」を2度行なった。このテレビ対決で優位に立ったシュレーダー首相は、「メ

ディア首相」(R・メンク)といわれるように、メディア戦略に巧みである。この点は、今回の選挙の劣勢を逆転させ、政権維持に導いた重要な要因である。

他方、ドイツが直面している問題は、そう単純なものではない。選挙直前に出たデア・シュピーゲル誌9月21日号は「ブロックされた社会——政党、利益団体、官僚制が社会を麻痺させている」というタイトルを付けている。ドイツにおいても、誰もが「改革」が必要であるというが、それを誰が実行するのか不明である。それは、改革の具体的シナリオを欠いているからであり、改革がさまざまな既得権益に阻まれているからである。ドイツの選挙の争点は、野党キリスト教民主同盟・社会同盟(以下、CDU・CSU)の首相候補であるストイバーが主張したように、失業者数400万人(失業率約10%)を越える高失業問題と経済の構造改革と活性化である。しかし、野党側にも具体的シナリオはみられない。いずれにせよ、ドイツが直面している「改革」を実現する政権政策が必要とされている。

筆者は、9月12日から9月30日までベルリンやボンにおいて選挙について調査を行なった。調査で得た知見も加えて報告をしたい。第1に、ドイツ連邦議会選挙の結果、政党の動向、選挙キャンペーンについて概観し、第2に、シュレーダー政権がこれまで実施してきた政策の成果と特徴について述べ、最後に政権第2期の課題についてみよう。

2 僅差の勝利と「政党支持なし層」

主要な世論調査機関の一つである「インフラテスト(Infratest dimap)」は、シュレーダー首相とフィッシャー外相の2人の政治家の人氣が与党にボーナス票を獲得させ、選挙での勝利を導

いたと述べている。他方、「マンハイム選挙研究グループ」は、統一後もっとも僅差であったが、各政党の東西間と南北間の得票差の違いが目立っていると述べている。以下、特徴点を簡単にみておこう(表1、2)。

もっとも票を失ったのは、SPDであり、全体として、前回より2.4%減少した。しかし、西で4%失ったのに対して、東では4.6%増加させている。SPDの支持者は、政権の経済政策と労働市場政策に失望していたが、緑の党を1.9%増加させることにより、政権与党に僅差の勝利をもたらした。緑の党の得票の30%はSPDの支持者である。603議席のうち306議席を獲得し、与野党の差はわずか9議席である。

CDU・CSUは、得票を3.3%増加させたが、自由民主党(以下、FDP)の増加が1.1%にとどまり、緑の党を下回ったことにより、政権交代を達成できなかった。首相候補者を出したCSUは、バイエルン州のみの得票であるが、10.9%の大幅な増加により58.6%を獲得し、全国で9%の得票に該当する。ストイバーは、経済状態の悪化という野党にとっての好条件、経済政策・労働市場政策の権限ではシュレーダーを上回るということを生かせず、十分な対案を提示できなかったと思われる。

職業別では、SPDが伝統的に高支持の労働者層で得票を減少(マイナス5%)させているのが目立つ。他方、CDU・CSUは労働者層で8%増加させている。労働組合に組織された労働者でも、SPDは7%減少、CDU・CSUは9%増加である。SPDの得票の減少(205万票)のうち半分以上に当たる125万票がCDU・CSUに移動した。

緑の党を上回れなかったFDPの結果は、CDU・CSUのみならず、SPDとの連立の可能性もあるという、連立相手を明示しないキャンペーンが失敗したことを示している。

民主社会主義党(以下、PDS)は、得票率で

表1 2002年連邦会議選挙の結果

	2002年		1998年	
	第2票(%)	議席数	第2票(%)	議席数
投票率	79.1%		82.2%	
社会民主党	38.5	251	40.9	298
90年同盟・緑の党	8.6	55	6.7	47
キリスト教民主同盟 ・社会同盟	38.5	248	35.1	245
自由民主党	7.4	47	6.2	43
民主社会主義党	4.0	2	5.1	36
その他	3.0	—	5.9	
計		603		669

出所：Das Parlament, Nr.39-40, 30. September/7.Oktober 2002, S.4.
 なお、議席数は、SPDの超過議席4、CDU・CSUの超過議席1を含む。

5%条項も越えられず、小選挙区でも3議席を獲得できずに、2議席に終わった。

人気のあったギジーが、ベルリン州政府の大臣を辞任したことや、他党に比して党を体現し人気のあるトップの政治家が欠如していることが関係しており、従来獲得していた政治への不満票を集められず、平和のテーマや東ドイツの利益代表という点でも、後に見るように、シュレーダーに票を奪われた。今回、PDSへの投票者の29万票がSPDに移動した。党の存続に関わる結果である。

メディア社会における選挙の前提となっている有権者像は、ドイツでは選挙毎に「政党支持を変える層」と表現されているが、いわゆる「政党支持なし層」のますますの増大である。ドイツの二つの大政党は多くの党員を擁する巨大な組織政党であり、かつては「基幹的な支持者層」が安定していたが、とくに1990年代に大きな変化がみられる。

この傾向は、1998年選挙でも注目され、「政党支持なし層」は約3分の1と見積もられていた。今回は、世論調査機関であるエムニートの調査（ドイツのニュース・テレビであるn-tvで放映、1990年との比較）によれば、「基幹的な支持者層」38%（1990年60%）、「政

表2 2002年連邦議会選挙 東西の得票率の違い (%)

	西ドイツ	東ドイツ
投票率	80.7	72.9
社会民主党	38.3	39.7
90年同盟・緑の党	9.4	4.7
キリスト教民主同盟 ・社会同盟	40.8	28.3
自由民主党	7.6	6.4
民主社会主義党	1.1	16.9
その他	2.8	4.0

出所：Das Parlament, Nr.39-40, 30. September/7.Oktober 2002, S.8.

党支持なし層」40%（25%）、「抗議票」12%（8%）と、「政党支持なし層」はさらに増大している。しかも、多くの有権者は、1週間前から選挙当日に投票する政党を決定していると考えられる。

ところで、メディア社会における選挙という側面に対して、他方で従来投票行動を決定するのは経済問題の動向であり、各選挙区でのキャンペーンが重要であるという側面も依然として有力である。

パフォーマンスを競う選挙キャンペーンに影響される有権者は少数であるという見解もある。これまで、「世論調査を公表することによる有権者へのアナウンス効果はどれだけあるのか」「世論調査の動向を見て投票する政党を変え、特に連立を組む小政党に投票することを選択して、政権の獲得を促す戦略的観点を持った有権者が一定数存在すること」が指摘されている。後者は今回の場合は、緑の党を強化することにより連立政権の継続を選択した有権者の存在である。メディア社会の選挙キャンペーンによって影響を受ける有権者は少数であっても、今回は数%の得票の確保が結果を決めた。

3 政党システムと選挙キャンペーン

次に、ドイツの政党システムを概観しておこう。ドイツにおいては、右翼か左翼かという区別と同時に、中心（中道）か周辺かという区別が、問題になっている。SPDもCDUも、自らを中道と位置づけることにより、他の政党を周辺に押しやり、選挙毎に支持を変える「政党支持なし層」を獲得することを競っている。

1998年選挙においてPDSが5%条項を上回って、ドイツの政党システムに定着したといわれていた。その結果、SPDの左側に、緑の党とPDSが位置し、右側にFDPとCDU・CSUが位置する5政党システムが成立していた。したがって、SPD、緑の党、PDSで、左翼陣営の票を分け合うかたちになっている。ただし、左と右の間での票の移動も目立っている。選挙のゆくえを決定づける要因として、すでにみたように、SPDとCDU・CSUの間の票の移動がある。

緑の党は、かつての「反政党的政党」から「改革政党」として既成政党化し、各政党と連立の可能性のある政党として定着した。PDSは、旧東ドイツにおける得票により、全国で5%を越える支持者をもつ地域政党の性格もっているが、SPDが明確に連立を否定したように、どの政党からも連立相手として拒否されている。

今回、PDSが5%を越えるか、小選挙区選挙で3議席を獲得して（この場合は、5%を下回っても議席が配分される）、政党の得票率（第2票）による議席を獲得した場合には、赤と緑の連立にも、CDU・CSUとFDPによる黒と黄の連立にも、多数派は形成されない可能性があった。この場合、第3の選択肢として、赤と黄（FDP）の連立も議論された。今回は、こうしたことが事前に、世論調査から明らかになり、後で述

べるようなシュレーダーの選挙キャンペーンが功を奏して、東ドイツの利害代表としてのPDSからSPDに票が移動した。いわば赤と緑の連立を継続させるために、「戦略的に投票する有権者」の存在が確認されている。

なお、州議会レベルで、従来の極右政党に代わって、「法治国家の攻勢の党」＝「シル党」が、ハンブルクで国内治安のテーマを取り上げて抗議票を獲得しているが、まだ限定的で、今回の選挙でも得票はわずか（0.8%）である。

次に、各党の選挙キャンペーンをみていこう。連邦議会に議席をもつ政党は、いずれも改革の必要性を訴える。与党のSPD、緑の党は、改革と共に「連帯（結合）」を強調し、野党のCDU・CSU、FDPは「業績」を強調している。

まず、SPDは、選挙のモットーとして「更新と連帯（結合）」を掲げ、「財政健全化の継続と家族への支援の強化」「よりよい教育」を主なテーマとし、あらゆる領域における「維持可能性」についてのキャンペーンを行なった。緑の党は、「緑は機能している！」をスローガンにし、新基本綱領では「エコロジー、自己決定、拡大された公正、生き生きとした民主主義」を基本価値として掲げている。選挙戦では、外相として人気の高いフィッシャーを前面に出して、「8のための8（選挙綱領の8つの主要な点により、8%の得票をの意味）——あなたが選ぶ」をモットーにして、「エコロジー的近代化」を基本政策とし、「社会国家（福祉国家のこと）を革新する新しい社会的公正の党」として特徴を出そうとした。緑の党の「第2票（政党への投票）は、フィッシャーに」というキャンペーンは、政権維持に大きな効果があった。

他方、「野党時代は、政権獲得を目指して、党組織を改革し、綱領・政策を練り直す政治的刷新の時期」といわれる。CDU・CSUは、「業績と安全」をモットーにして、主なテーマを経済政策・雇用問題、家族への支援政策とした。「3×

40」プログラム、つまり最高税率を40%に下げ、社会保険負担と国家財政の赤字を40%以下にすることを公約している。ただし、与党はこれが財政的裏付けのない数字と批判している。また、環境税は、中期的に廃止し、ヨーロッパ規模の有害物質関連税制に取り替えることを提案している。

FDPは、選挙綱領を「市民プログラム」と名付けている。今回、FDPは、副党首メレマンの「バラシュート降下」、「党の集会で環境税を割引したガソリンの販売」、小政党として初めて党首ヴェスタベレを「首相候補」とするキャンペーンの展開、「FDPを選ぶ18の良い理由を挙げて、18%の得票を目標にする」など、メディアに注目されるパフォーマンスを意識的に展開した。しかし、そのなかで、副党首メレマンによる「反ユダヤ主義的発言」があり、各方面から批判がなされた。

左翼陣営の中の野党であるPDSは、「別のことができる：公正さのみが将来を保障する」を選挙スローガンにし、「唯一の真の左翼政党」を名乗っている。「グローバル化する資本主義における新しい不平等・社会的排除・疎外」を取り上げ、「社会的に冷たい政治」を行なう政府を批判する。

4 トレンドを変えた「メディア首相」

すでに述べたように、今回の選挙戦の最大の争点は、高失業問題である。これは、世界経済の影響もあり、ドイツの経済が停滞していることと関係している。この雇用問題、経済問題を、野党のストイバーは、シュレーダー政権批判の中心においた。ストイバーは、政権交代の場合の経済の担当として、かつて西ドイツのバーデン・ビュルテンベルク州の州首相を務め、統一後、東ドイツ

表3 エムニート調査による政党支持率の推移
(8月21日～9月14日)

「今度の日曜日に選挙があれば、どの政党に投票しますか」(%)			
	8月21日	9月10日	9月14日
社会民主党	34.0	38.0	39.0
90年同盟・緑の党	6.0	7.0	7.0
キリスト教民主同盟 ・社会同盟	41.0	38.0	37.0
自由民主党	9.0	8.0	8.0
民主社会主義党	5.0	4.0	5.0

出所：Die Welt, 13.9.2002; Die Welt, 16.9.2002.

において企業経営者として活躍したシュベートを抱き出した。これにより、世論調査では、一貫して経済問題の権限についてCDU・CSUがSPDを上回り、失業問題にもより対応できるという有権者の支持を受けていた。これにつづいて、医療改革問題、教育問題が選挙の争点として注目されていた。

今年の1月に、ストイバーがCDU・CSUの首相候補に決定してから、世論調査の政党支持において、CDU・CSUはSPDを上回り第1党を維持し、野党の得票合計は与党を常に上回っており、SPDの支持率の低迷が目立っていた(表3参照)。他方、「首相を直接選挙で選ぶなら」という世論調査では、シュレーダーがストイバーに差を付けて常に優位に立っていた。この世論調査での異なる傾向の存在が、8月以後のトレンドの変化の背景にあった。

8月以後に生じた新しい事態が、この選挙戦のゆくえを大きく変えることになるが、そこにおいて、「メディア首相」であるシュレーダーが果たした役割は大きい。新しい事態とは、第1に、8月にチェコ、東ドイツで発生したエルベ川の大洪水による大きな被害である。これに対して、シュレーダーは迅速に対応し、ドイツ並びにEUによる災害の救済の措置を決定した。そして、シュレーダーは、「洪水前より悪くはならない」と発言し、東ドイツ地域の経済・生活について配

慮することを約束した。こうした対応は、首相の「危機管理能力」を示したのものとして高く評価され、さらに東ドイツの経済や生活のために政策が実施されることを期待させた。

さらに、大洪水の原因として、地球温暖化問題があることが議論され、再び環境問題への関心も戻りつつある。この点は、緑の党にとっても追い風となった。

第2に、アメリカのイラク政策を巡る問題を通じて、平和の問題が選挙キャンペーンの次の大きな課題になった。シュレーダーは、9月の選挙集会の演説で「イラクとの戦闘にドイツは参加しない」と明言し、有権者の平和指向に添った。世論調査でも、有権者の平和指向は明確に多数派を占めている。コソボ問題、昨年9月11日の「USAへのテロ攻撃」を契機にしたアフガニスタン問題との違いを強調し、平和的解決を主張し、ドイツ軍の戦闘への参加を否定したのである。この問題は、ドイブラー＝グメーリン法相が「ヒットラーとブッシュ大統領を比較する」演説をおこなったという新聞報道も併せて、アメリカとの外交関係に摩擦を生じることになった。選挙後には、シュレーダー首相、フィッシャー外相は共に、関係修復に動いている。

また、FDPのメレマン副党首が、この春につづいて、選挙直前に「イスラエルとドイツのユダヤ人中央評議会会長」を一方向的に非難する「反ユダヤ主義的」発言を行ない、党内や各政党から批判が行われた。この点は、ドイツにおいても一方で「歴史修正主義」の動きがあるものの、世論調査にみられるように、一般の有権者においては、平和指向と「ナチス時代の過去への責任」についての歴史認識が、戦後民主主義の基盤をなすものと捉えられ、定着していることを示している。

つまり、首相の「危機管理能力」を示すなかで東ドイツの有権者に今後の期待を抱かせ、平和の問題に取り組むことにより、東ドイツの地域政

党的性格をもつPDSの票を獲得した。このような選挙前の1月余りの動きが、政党支持で低迷していたSPDの支持率を押し上げて、選挙1週間前にはCDU・CSUと並び、最終的に逆転するに至った。

さらに、政権与党は、赤と緑の連立の継続を明確に訴えるキャンペーンを行なった。この例として、筆者も参加したSPDと緑の党の共同の選挙集会「シュレーダー、フィッシャーとつづけよう」があげられる。ベルリンのブランデンブルク門の前のパリ広場で行なわれたこの集会では、首相と外相の演説の前後に人気のあるロックやラップ・バンドが演奏を行ない、2万人が参加した。選挙戦は、政党間の競争であるので、従来このような共同の選挙集会は行なわれていない。SPDと緑の党は、世論調査の低迷を挽回させるために、終盤戦に連立政権の継続を印象づけるキャンペーンを行なったのである。

5 シュレーダー政権の課題と4年間の成果

最後に、シュレーダー連立政権の第1期の成果と共に、その課題を概観しておきたい。第1に、ドイツは、一方ではグローバリゼーションとヨーロッパ統合によって、他方では東西ドイツの実質的統一という二重の課題に直面してきた。これは、過去に「ドイツ成功物語」として称揚された「ドイツ・モデル」が衰退した後、「産業立地・ドイツ」をどのように再構築し、国際競争力を改善し、外国からの投資を促進するのかが課題である。

つまり、ドイツ経済や企業の経済活動を活性化するための構造改革の問題であり、経済政策や税制改革、労働市場政策、社会政策、科学技術・研究促進、教育環境の改善の領域にまたがるも



シュレーダー首相の続投を伝えるマスコミ誌紙

のである。まずは、財政健全化政策が実施され、税制改革が行なわれ、年金改革が始動した。しかし、政権第1期の発足時（1998年）に、シュレーダーとフィッシャーによって最重点課題として失業問題が挙げられ、政権が成功するかどうかはこの問題で決まるとされたが、2002年7月の失業者数は400万人を越えた。コール政権時の427万人から20万人程度の減少であるが、旧東ドイツでは減少しておらず、東ドイツの構造問題でもあり、失業者数の全体的削減は容易ではない。最大の課題に成果がみられないのである。

第2に、SPDと緑の党の連立政権が成立したことにより実現した「新しい政治」の領域の政策に注目すべきである。

①「多文化社会」への道筋を明らかにしたことで

ある。まず、二重国籍を容認する国籍法の改定（「23歳までにドイツのパスポートか、出身国のパスポートかを選択する方式」）により、「血統主義」から「出生地主義」へ転換した。次に、EU域外からの技術者の受け入れを行なう「グリーン・カード」が導入された。これをきっかけにして、前連邦議会議長ジュースムート（野党のCDU）を委員長とする諮問委員会「『移民』に関する独立委員会」が設置され、2002年3月に一定の移民を受け入れる移民法が成立した。

②新しいエネルギー政策を明確にしながら、「エネルギー合意のための電力会社との対話」を通じて、脱原発の決定を行なった。この対話により、2000年6月に脱原発の合意が成立し、1年後に協定文書が締結され、2002年2月に法律が成立した。これにより、すべての

原発は操業開始より32年で閉鎖される。したがって、少なくとも今後約20年の間、原発の稼働は継続する。新しいエネルギー政策の柱は「省エネルギーとエネルギー効率の向上を推進」「再生可能エネルギーの促進」などである。再生可能エネルギーの比率を現在の5%から10%に倍増することが目標になっている。

- ③エコ税制改革が行なわれた。エネルギー消費に課税する環境税が導入され、これと共に年金保険料の引き下げが行なわれた。ガソリンとディーゼル油への課税が、2000年から2003までに毎年1リットルあたり6プフェニヒ（3セント、約3円）引き上げられる。年金保険料は、被保険者と雇用主それぞれ1999年に0.8%分引き下げられ、2003年に1.8%分引き下げられる。この引き下げ分は、環境税の収入により調整される。このエコ税制改革の特徴は、環境問題と社会保障システムの改革、さらに雇用問題との結合が図られたことである。
- ④女性と男性の平等政策について、2001年に「男女平等の実現のための法律」が制定され、従来の「女性の地位向上」から公務部門における「男女の平等化」をよりいっそう促進する方向へ転換した。「ジェンダーの主流化」への動きである。
- ⑤「同性の共同体＝生活パートナーシップに対する差別を廃止するための法律」が制定され、「同性による結婚」が承認された。

第3に、合意形成のための「新しい政治スタイル」（ハインツェ）が試みられていることが挙げられる。まず、シュレーダー首相は「市民社会を活性化する政府」「人間を励ます政府」について述べており、「世代間公正と市民社会の強化」によって、伝統的な政府による介入でもなく、市場に対する単なる規制緩和でもなく、「総合的な社

会政策の発展と新しい規制に関する新しい道」への道標を付けることをその課題として挙げている。そして、シュレーダー政権は、重要な政策決定において、参加型で利害関係者の合意形成を行なう多様なプロセスを試みてきた。これには、「雇用、職業訓練、競争力のための同盟」「エネルギー合意のための電力会社との対話」や「『移民』に関する独立委員会」などの新しい協議機関、対話ラウンドが挙げられる。この手法は、すでに述べた既成の利益により自己ブロック化に陥っている「ブロックされた共和国」からの脱出を図るものである。

6 「第二のチャンス」を生かせるか？

選挙後、9月30日にSPDと緑の党との間で本格的に連立交渉が始まり、今後4年間の政権の主要政策を協議のうえ連立協定を締結する。10月21日に予定されている連邦議会の招集後に、シュレーダーが首相に選出され、第2期のシュレーダー政権が発足する。

連邦議会の与野党の議席差が僅差であることと、第2院である15の州政府の代表者からなる連邦参議院では、与野党が逆転しているので、今後の政権運営も容易ではない。とりわけ、重要な改革法案あるいは安全保障問題など争点となるテーマについては、政権与党の一致した行動が必要になる。したがって、選挙戦で党幹事長として党内のとりまとめを行なったミュンテフェリングがSPD会派の新院内総務に就任したが、その役割がますます重要になろう。この4年間の経験から、基本的には、SPDと緑の党の連携は緊密に行なわれるであろう。しかし、安全保障政策や軍の派遣問題が生じたときには、緑の党で今回初めて小選挙区で当選した左派ストレーヴェレの動きが攪乱要因になる可能性があろう。

コール政権時代の「改革の停滞」を克服するために、シュレーダー首相とフィッシャー外相が約束した「改革の時代の夢」（デア・シュピーゲル誌22号）のゆくえはどうなるのであろうか。第2期のシュレーダー政権発足後、できるかぎり迅速に改革政策を実施するといわれている。主要政策は、選挙直前の8月にハーツ委員会でまとめられた職業紹介と労働市場の改革を実施し雇用政策に取り組むこと、財政健全化と税制改革、医療改革、年金改革、食品の安全と消費者保護の問題、環境政策の推進などである。

ドイツの課題は、このように財政健全化のもとの経済の活性化、地球温暖化問題への対応を初めとした維持可能な経済社会の形成、福祉国家の作り直しであり、いずれも中長期的展望の必要な改革課題である。しかも、メディア社会においては、合意形成を進めながら、具体的に目に見える中間的な成果を上げることにより、世論の支持を得なければ、中長期的な改革を進めることは困難な課題であろう。多くの課題は、日本とも共通している。シュレーダー首相とフィッ

シャー外相のコンビが「第2のチャンス」を生かすことを期待したい。

（追記 選挙前までのシュレーダー政権については、拙稿「シュレーダー政権とドイツの内政状況」『国際問題』2002年8月号を参照されたい。ドイツでの調査においては、各政党本部の関係者にお世話になった。とくにSPDについては、ドルトムント大学トーマス・マイヤーさんに、緑の党については、ベルリン州支部幹部会のヴェントさん、事務局長K・ベットナーさん、ベルリン州議会緑の党会派報道担当M・タンクさんに、たいへんお世話になった。記して感謝したい。さらにハレ大学G・フォリヤンティ=ヨストさん、ハイデルベルク大学M・スプロッテさん、ボン大学A・クラインさん、名古屋大学小野耕二さんとの意見交換に感謝したい。なお、本稿は、科学研究費補助金基盤研究(C)(2)(平成12～14年)課題番号1262009「ドイツ・シュレーダー政権における『新しい中道』路線と改革政策についての研究」の成果の1部である。)

